

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 藤井産業
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 028-662-6018

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,493	—	98	—	190	—	82	—
20年3月期第1四半期	12,076	5.3	81	△25.5	180	△8.8	87	△3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.36	—
20年3月期第1四半期	8.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	31,794	—	14,316	—	41.5	—	1,336.71	
20年3月期	34,088	—	14,261	—	38.6	—	1,331.81	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,202百万円 20年3月期 13,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	—	390	—	580	—	280	—	28.35
通期	58,300	0.7	1,000	△15.2	1,360	△13.7	660	△6.6	66.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,010,000株 20年3月期 10,010,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 133,411株 20年3月期 132,418株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,876,862株 20年3月期第1四半期 9,878,189株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、原油価格の高騰や素材価格の上昇が続き、設備投資の鈍化や個人消費の停滞感が強まりつつあります。また、当社グループに関連する建設関連業界につきましては、改正建築基準法による影響と公共投資の削減から建築市場の縮小に伴い、一層厳しい環境下での推移となっております。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、電設資材や土木建設機械事業は低調でしたが、総合建築の大型物件の完工から、売上高は124億93百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は1億90百万円（同 5.4%増）、四半期純利益は82百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

新設住宅着工戸数の減少が続いていることや公共投資の縮小に加え、民間非居住着工床面積も大幅な落ち込みとなっていることから、電設資材全般の需要が低調な推移となりました。この結果、売上高は62億47百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業損失は15百万円となりました。

（産業システム）

機器制御は前年同期を若干上回る推移となりましたが、情報システム、設備システムは、低調な設備投資を背景に前年同期を下回る推移となりました。また、土木建設機械のコマツ栃木は、需要の低迷から中古車販売やサービス（修理）が低調な推移となりました。この結果、売上高は36億32百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は26百万円となりました。

（施工）

総合建築は2件の大型物件の完工から前年同期を大きく上回る完工高となり、建設資材も件名物件の完工が集中し、売上高は前年同期を上回りました。コンクリート圧送工事の売上高は前年同期を下回りました。この結果、売上高は26億13百万円（前年同期比73.9%増）となり、営業利益は79百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比22億94百万円の減少となりました。

主な内訳としては、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少、未成工事支出金の減少により25億24百万円減少しております。有形固定資産は、土地の取得等から1億23百万円増加しております。投資その他の資産は、投資有価証券の時価の影響により91百万円増加しております。

（負債）

当第1四半期連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度比23億50百万円の減少となりました。

主な内訳としては、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少、その他流動負債の減少等により流動負債は23億76百万円減少しております。

（純資産）

当第1四半期連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比55百万円の増加となりました。

主な内訳としては、その他有価証券評価差額金の時価の影響により44百万円増加、少数株主持分が8百万円増加しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1億62百万円増加し、48億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億48百万円（前年同期は4億44百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加と税金等調整前四半期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、1億97百万円（前年同期は5億31百万円の増加）となりました。これは主に柏市における営業所用地の土地の取得及びソフトウェア取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、11百万円（前年同期は2億51百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加による収入及び配当金の支払いによる支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成20年5月15日公表の業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

たな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

なお、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,800,341	4,637,676
受取手形及び売掛金	14,642,133	17,722,539
商品	2,295,761	1,654,923
原材料	1,470	850
未成工事支出金	1,326,384	1,598,783
その他	383,221	403,104
貸倒引当金	△100,688	△144,416
流動資産合計	23,348,623	25,873,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,410,444	1,430,321
土地	3,486,081	3,344,702
その他（純額）	218,654	216,178
有形固定資産合計	5,115,180	4,991,202
無形固定資産	76,854	62,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179,036	2,078,558
その他	1,207,116	1,179,943
貸倒引当金	△132,599	△96,881
投資その他の資産合計	3,253,554	3,161,620
固定資産合計	8,445,589	8,215,469
資産合計	31,794,213	34,088,930

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,143,578	13,587,048
短期借入金	2,550,000	2,450,000
未払法人税等	104,226	362,349
賞与引当金	185,170	400,520
役員賞与引当金	8,780	35,500
その他	988,239	1,520,620
流動負債合計	15,979,995	18,356,037
固定負債		
退職給付引当金	899,943	877,351
役員退職慰労引当金	211,604	237,516
その他	386,194	357,018
固定負債合計	1,497,741	1,471,886
負債合計	17,477,736	19,827,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,023,609	9,020,068
自己株式	△56,464	△55,843
株主資本合計	12,915,885	12,912,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,203	242,106
評価・換算差額等合計	286,203	242,106
少数株主持分	1,114,387	1,105,935
純資産合計	14,316,476	14,261,006
負債純資産合計	31,794,213	34,088,930

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	12,493,273
売上原価	10,783,893
売上総利益	1,709,380
販売費及び一般管理費	1,610,500
営業利益	98,879
営業外収益	
受取利息	2,104
受取配当金	3,502
仕入割引	53,122
受取賃貸料	25,747
持分法による投資利益	5,273
その他	26,516
営業外収益合計	116,267
営業外費用	
支払利息	4,999
売上割引	6,996
賃貸費用	11,676
その他	1,192
営業外費用合計	24,864
経常利益	190,282
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,011
特別利益合計	8,011
特別損失	
投資有価証券評価損	2,500
特別損失合計	2,500
税金等調整前四半期純利益	195,793
法人税等	108,965
少数株主利益	4,266
四半期純利益	82,561

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	195,793
減価償却費	50,170
投資有価証券評価損益(△は益)	2,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215,350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,592
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,912
受取利息及び受取配当金	△5,607
支払利息	4,999
持分法による投資損益(△は益)	△5,273
売上債権の増減額(△は増加)	3,080,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△369,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,443,469
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△511,505
その他	△29,476
小計	716,075
利息及び配当金の受取額	6,759
利息の支払額	△7,311
法人税等の支払額	△367,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△170,572
その他	△26,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
配当金の支払額	△79,020
少数株主への配当金の支払額	△8,600
その他	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,664
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,800,341

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,247,880	3,632,156	2,613,237	12,493,273	—	12,493,273
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,319	7,486	489	13,294	(13,294)	—
計	6,253,199	3,639,642	2,613,726	12,506,568	(13,294)	12,493,273
営業利益又は営業損失(△)	△15,795	26,343	79,747	90,295	8,584	98,879

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	12,076,706
II 売上原価	10,407,386
売上総利益	1,669,320
III 販売費及び一般管理費	1,587,909
営業利益	81,411
IV 営業外収益	124,622
V 営業外費用	25,438
経常利益	180,595
VI 特別利益	14,969
固定資産売却益	3,276
貸倒引当金戻入益	11,693
VII 特別損失	229
固定資産売却損	229
税金等調整前四半期純利益	195,334
税金費用	95,921
少数株主利益 (控除)	11,418
四半期純利益	87,994

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	195,334
減価償却費	53,340
売上債権の増減額 (△は増加)	2,342,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,475,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,189,552
その他	120,837
小計	46,693
法人税等の支払額	△489,433
その他	△2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△444,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,380
保証金・敷金の返還による収入	568,381
その他	△848
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
配当金の支払額	△88,916
その他	△9,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,867
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,046
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,114,147
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,452,194

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,793,156	3,780,626	1,502,923	12,076,706	—	12,076,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,451	11,120	1,467	15,039	(15,039)	—
計	6,795,608	3,791,746	1,504,391	12,091,746	(15,039)	12,076,706
営業費用	6,780,722	3,722,903	1,514,461	12,018,088	(22,792)	11,995,295
営業利益又は営業損失(△)	14,885	68,843	△10,070	73,658	7,752	81,411

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。